社会福祉法等改正法についての所見は
地域共生社会の実現に重要な改正だ



山崎長栄
（公明党）

議員　法改正では、全国一律から転換し、小規模市町村の枠組みを設けられた点や、身寄りのいない高齢者の「死後事務」が含まれた支援の法定化は、極めて重要であり、評価されるべき施策ではないか。

市長　社会福祉法等の一部を改正する法律は、令和8年6月に公布され、社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、生活困窮者自立支援法など複数の法律を一括で改正し、特に頼れる身寄りのない高齢者等への支援について、公的な仕組みを整備することが大きな柱となっている。背景には、日本社会の急速な単身化や高齢者の孤立化がある。入院時等の保証人問題、死後の手続支援など、顕在化している課題に対応する必要がある。今後、多様化・複雑化する地域の福祉課題に対応するため、地域共生社会の実現に向けた、重要な制度改正であると認識している。

議員　第4条において、地域共生社会の法的位置づけが明確にされていない。行政から住民へ、支援の責任が押し付けられる事態も想定されるがいかがか。

市長　地域共生社会の推進は、住民参加や地域の支え合いが重視される一方、本来、公的に担うべき責任まで、地域住民へ過度に委ねることがあってはならない。社会福祉法には、住民と支援機関が協働する仕組みが示されている。



中妻地区地域会議

人口減少対策は
様々な政策を同時進行で進める



菊池秀明
（令和クラブ）

議員　釜石市人口ピラミッドの0歳から4歳が年当たり50人以上、人口減少し、スパイラル的な減少が起る兆候と推察する。市長はどのように捉えているか。

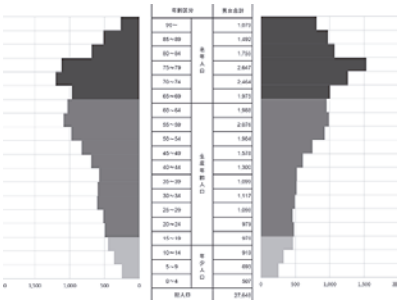
市長　少子高齢化が進んでおり、年齢層が若くなるほど人口減少が激しく、人口の構成比率が小さくなっている。結果は指摘の通りになると思う。何もしないのではなく総合計画と人口ビジョンにより人口減少に抗い、スピードを鈍化させることである。14市の中で人口減少率が最も高く、市の最大の課題の一つと改めて認識し、その事業、政策に取り組む。

議員　人口減少緩和対策として、各施策・計画について、方向の統一化、実施結果の定期的な管理、実施のスピード化及び質の向上、地域雇用の創出と考えるが市長の人口減少対策は。

市長　4つの政策を基本に同時並行に進めることであり、自然増は子育て支援、自然減は社会保障政策、医療体制、保健福祉体制の充実、社会増は産業振興、社会減は、教育の充実、既存の市内事業者の伴走支援であると思っている。

　行政ができることで効果の大きいものは、産業の振興である。また、社会資本の整備が最も効果がある。

　人口減少対策として、様々な政策を同時進行で進めさせ、人口減少のスピードを鈍化させ、人口の増加につなげるよう取り組む。



令和8年8月末釜石市人口ピラミッド（市HPより）